

アジア・リートオープン (毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第57期(決算日2019年9月24日) 第58期(決算日2019年10月23日) 第59期(決算日2019年11月22日)
第60期(決算日2019年12月23日) 第61期(決算日2020年1月22日) 第62期(決算日2020年2月25日)

作成対象期間(2019年8月23日～2020年2月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信	
信託期間	2014年9月29日から2024年8月22日までです。	
運用方針	アジアREITマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	アジア・リートオープン (毎月決算型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	アジア・リートオープン (毎月決算型)	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込分	み 期騰 中落 率	期騰 中落 率	期騰 中落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
33期(2017年9月22日)	12,386	20	3.5	137.34	3.6	98.6	8
34期(2017年10月23日)	12,811	20	3.6	142.53	3.8	97.5	8
35期(2017年11月22日)	13,065	20	2.1	145.82	2.3	94.2	40
36期(2017年12月22日)	13,460	20	3.2	150.95	3.5	98.0	46
37期(2018年1月22日)	13,544	20	0.8	152.10	0.8	99.4	75
38期(2018年2月22日)	12,321	20	△8.9	138.68	△8.8	98.7	90
39期(2018年3月22日)	12,429	20	1.0	139.91	0.9	98.7	93
40期(2018年4月23日)	12,639	20	1.9	142.64	2.0	94.6	104
41期(2018年5月22日)	12,740	20	1.0	144.40	1.2	97.3	106
42期(2018年6月22日)	12,390	20	△2.6	140.84	△2.5	96.0	112
43期(2018年7月23日)	13,073	20	5.7	149.14	5.9	97.5	117
44期(2018年8月22日)	13,171	20	0.9	150.51	0.9	96.8	117
45期(2018年9月25日)	13,134	20	△0.1	150.50	△0.0	98.7	117
46期(2018年10月22日)	12,718	20	△3.0	146.10	△2.9	98.6	115
47期(2018年11月22日)	12,802	20	0.8	147.01	0.6	97.7	118
48期(2018年12月25日)	12,948	20	1.3	150.02	2.1	98.4	113
49期(2019年1月22日)	13,272	20	2.7	153.99	2.6	98.9	115
50期(2019年2月22日)	14,380	20	8.5	167.56	8.8	97.8	88
51期(2019年3月22日)	14,458	20	0.7	168.45	0.5	98.5	94
52期(2019年4月22日)	14,734	20	2.0	172.43	2.4	98.9	117
53期(2019年5月22日)	14,877	20	1.1	174.41	1.1	97.9	120
54期(2019年6月24日)	15,091	20	1.6	177.64	1.9	98.4	174
55期(2019年7月22日)	15,387	20	2.1	181.05	1.9	97.6	249
56期(2019年8月22日)	14,761	20	△3.9	173.12	△4.4	96.4	287
57期(2019年9月24日)	14,929	20	1.3	172.90	△0.1	98.5	300
58期(2019年10月23日)	15,111	20	1.4	174.34	0.8	97.5	309
59期(2019年11月22日)	14,756	20	△2.2	170.51	△2.2	94.7	318
60期(2019年12月23日)	15,070	20	2.3	174.51	2.3	94.6	337
61期(2020年1月22日)	15,815	20	5.1	183.41	5.1	94.7	360
62期(2020年2月25日)	15,250	20	△3.4	175.41	△4.4	92.3	363

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

* 「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」及び各国REIT指数はスタンダード&ブアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&ブアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し

いかなる意思表示等を行うものではありません。
(出所)：スタンダード・アンド・ブアーズ、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

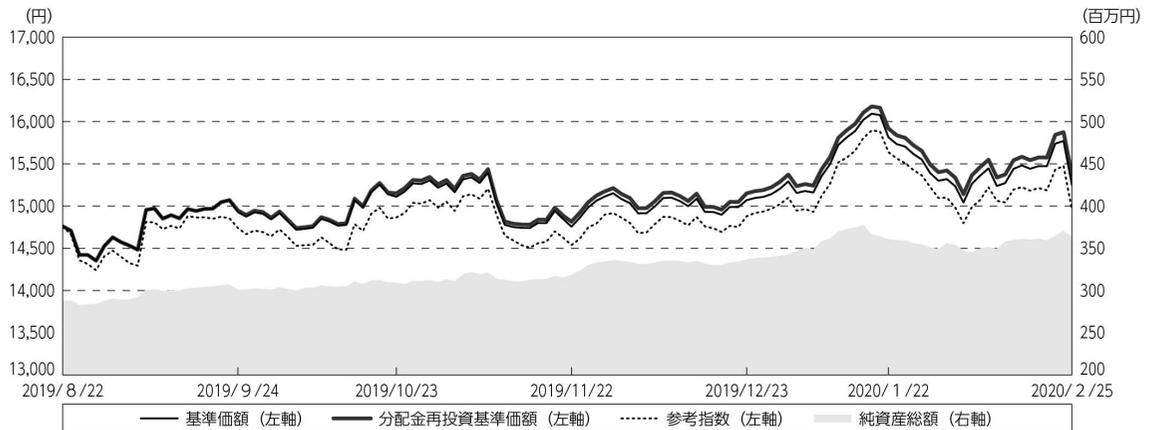
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率			
第57期	(期 首) 2019年8月22日	14,761	—	173.12	—	96.4
	8月末	14,630	△0.9	169.72	△2.0	97.9
	(期 末) 2019年9月24日	14,949	1.3	172.90	△0.1	98.5
第58期	(期 首) 2019年9月24日	14,929	—	172.90	—	98.5
	9月末	14,842	△0.6	171.74	△0.7	97.5
	(期 末) 2019年10月23日	15,131	1.4	174.34	0.8	97.5
第59期	(期 首) 2019年10月23日	15,111	—	174.34	—	97.5
	10月末	15,268	1.0	176.55	1.3	97.2
	(期 末) 2019年11月22日	14,776	△2.2	170.51	△2.2	94.7
第60期	(期 首) 2019年11月22日	14,756	—	170.51	—	94.7
	11月末	15,152	2.7	174.95	2.6	94.4
	(期 末) 2019年12月23日	15,090	2.3	174.51	2.3	94.6
第61期	(期 首) 2019年12月23日	15,070	—	174.51	—	94.6
	12月末	15,292	1.5	177.10	1.5	94.4
	(期 末) 2020年1月22日	15,835	5.1	183.41	5.1	94.7
第62期	(期 首) 2020年1月22日	15,815	—	183.41	—	94.7
	1月末	15,320	△3.1	177.10	△3.4	93.3
	(期 末) 2020年2月25日	15,270	△3.4	175.41	△4.4	92.3

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第57期首：14,761円

第62期末：15,250円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：4.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年8月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。参考指数は、作成期首（2019年8月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第57期期首14,761円から第62期期末15,250円（分配後）となりました。この間に120円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は609円となりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 主要国における金融緩和への期待が広がったこと
- ・ 米中貿易協議の進展期待などを背景とした投資家心理の改善があったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 香港において抗議活動が拡大し、経済への悪影響が懸念されたこと
- ・ 新型肺炎の感染拡大への懸念から運用リスクを回避する動きが広がったこと

○投資環境

当作成期のシンガポールのREIT市場は、米中貿易交渉の進展期待や主要国における金融緩和への期待感などを背景に、堅調な推移となりました。11月に国内外の金利が上昇した局面では上げ幅を縮小したものの、その後は金利の低下とともに徐々に上げ幅を拡大し、年明けには国内外の金利が一段と低下したことなどを受け上昇基調となりました。当作成期末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から運用リスクを回避する動きが広がり上げ幅を縮小したものの、当作成期を通じては上昇しました。一方、香港のREIT市場は、「逃亡犯条例」改正案撤回後も抗議活動が収束せず、また警察によるデモ隊への実弾発砲などにより抗議活動が拡大するなど、域内の政情不安や景気減速への懸念が投資家心理の重石となり、軟調な推移となりました。年明けには国内外の金利低下を受け下げ幅を縮小する場面も見られたものの、その後は新型コロナウイルスへの懸念の広がりなどを背景に再び軟調な動きとなり、当作成期を通じては下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア・リートオープン（毎月決算型）]

主要投資対象である[アジアREITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、第62期期末におけるREITの実質組入比率は92.3%としました。

[アジアREITマザーファンド]

シンガポールの商業施設の収益性に着目し、「メイプルツリーコマーシャル・トラスト」や「フレーザーズセンターポイント・トラスト」などを市場の時価総額比率より高めの組入比率としました。また、収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」も市場の時価総額比率より高めの組入比率としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

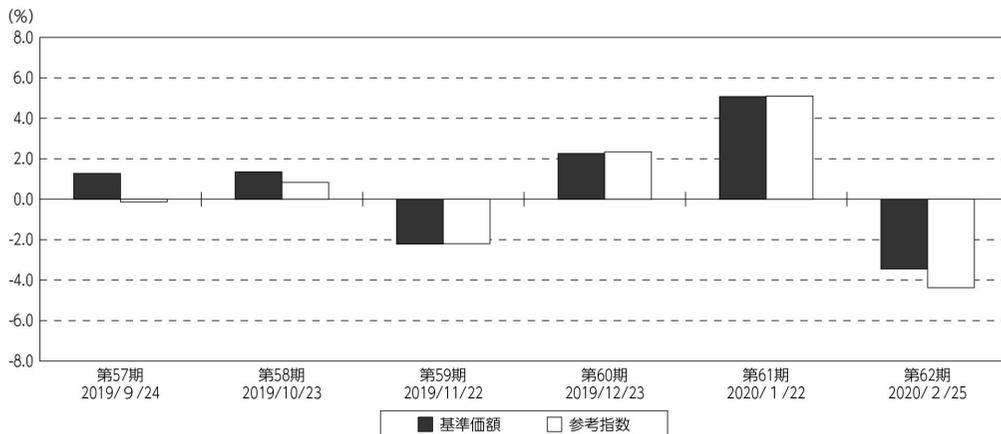
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の1.3%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は4.1%の上昇となりました。
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてケッペルDC・リートなどを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第57期～第62期は各20円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
	2019年8月23日～ 2019年9月24日	2019年9月25日～ 2019年10月23日	2019年10月24日～ 2019年11月22日	2019年11月23日～ 2019年12月23日	2019年12月24日～ 2020年1月22日	2020年1月23日～ 2020年2月25日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.134%	0.132%	0.135%	0.133%	0.126%	0.131%
当期の収益	17	14	20	20	20	20
当期の収益以外	2	5	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,215	5,211	5,251	5,290	5,814	5,837

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔アジア・リートオープン（毎月決算型）〕

主要投資対象である〔アジアREITマザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

〔アジアREITマザーファンド〕

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

（運用戦略）

新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に悪影響を及ぼすことや、香港における抗議活動の長期化による経済活動の停滞への懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年8月23日～2020年2月25日）

項 目	第57期～第62期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	131	0.871	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 64 ）	（ 0.422 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 64 ）	（ 0.422 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.028 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	
(d) そ の 他 費 用	9	0.057	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 8 ）	（ 0.055 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	142	0.938	
作成期間の平均基準価額は、15,084円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

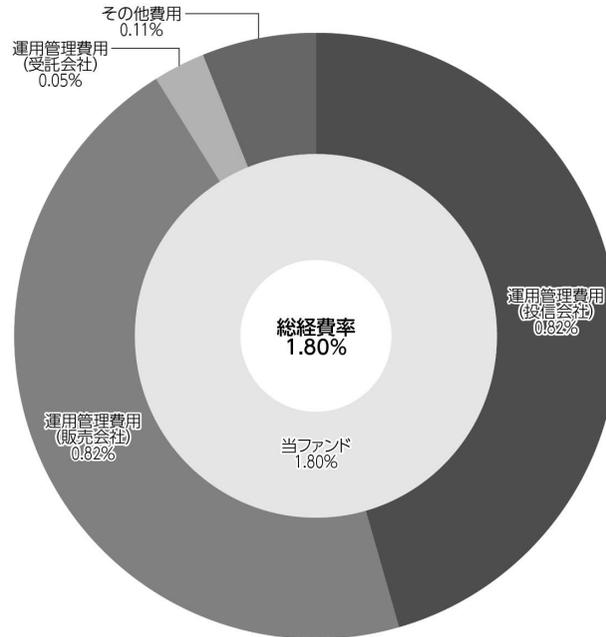
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月23日～2020年2月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第57期～第62期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジアREITマザーファンド	千口 30,708	千円 110,664	千口 13,944	千円 51,231

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月23日～2020年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年8月23日～2020年2月25日)

第57期首残高 (元 本)	設定元本	解約元本	第62期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2020年2月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	第56期末	第62期末	
	口数	口数	評価額
アジアREITマザーファンド	千口 82,483	千口 99,247	千円 363,306

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2020年2月25日現在）

項 目	第62期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアREITマザーファンド	363,306	98.8
コール・ローン等、その他	4,298	1.2
投資信託財産総額	367,604	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアREITマザーファンドにおいて、第62期末における外貨建て純資産（611,038千円）の投資信託財産総額（621,723千円）に対する比率は98.3%です。

*外貨建て資産は、第62期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.91円、1香港ドル=14.23円、1シンガポールドル=79.36円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末
	2019年9月24日現在	2019年10月23日現在	2019年11月22日現在	2019年12月23日現在	2020年1月22日現在	2020年2月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	305,653,495	311,738,792	319,315,709	338,160,738	377,972,403	367,604,430
コール・ローン等	626,473	271,430	421,921	1,180,022	1,961,554	3,812,506
アジアREITマザーファンド(評価額)	304,235,022	309,272,762	318,316,788	336,980,716	360,604,849	363,306,924
未収入金	792,000	2,194,600	577,000	—	15,406,000	485,000
(B) 負債	4,817,763	2,576,787	872,244	1,039,574	17,219,415	4,166,289
未払収益分配金	403,015	409,194	431,610	447,411	456,226	476,639
未払解約金	3,964,529	1,754,812	—	110,541	16,266,478	3,121,998
未払信託報酬	449,358	411,992	439,792	480,700	495,760	566,566
未払利息	1	—	—	1	1	1
その他未払費用	860	789	842	921	950	1,085
(C) 純資産総額(A-B)	300,835,732	309,162,005	318,443,465	337,121,164	360,752,988	363,438,141
元本	201,507,703	204,597,426	215,805,300	223,705,594	228,113,226	238,319,952
次期繰越損益金	99,328,029	104,564,579	102,638,165	113,415,570	132,639,762	125,118,189
(D) 受益権総口数	201,507,703口	204,597,426口	215,805,300口	223,705,594口	228,113,226口	238,319,952口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,929円	15,111円	14,756円	15,070円	15,815円	15,250円

(注) 第57期首元本額は195,049,641円、第57～62期中追加設定元本額は89,853,901円、第57～62期中一部解約元本額は46,583,590円、1口当たり純資産額は、第57期1.4929円、第58期1.5111円、第59期1.4756円、第60期1.5070円、第61期1.5815円、第62期1.5250円です。

○損益の状況

項 目	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
	2019年8月23日～ 2019年9月24日	2019年9月25日～ 2019年10月23日	2019年10月24日～ 2019年11月22日	2019年11月23日～ 2019年12月23日	2019年12月24日～ 2020年1月22日	2020年1月23日～ 2020年2月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 9	△ 25	△ 54	△ 16	△ 28	△ 34
支払利息	△ 9	△ 25	△ 54	△ 16	△ 28	△ 34
(B) 有価証券売買損益	4,325,122	4,588,878	△ 6,701,388	7,749,585	17,366,001	△ 11,605,287
売買益	4,410,695	4,638,128	102,616	7,823,641	18,356,244	714,086
売買損	△ 85,573	△ 49,250	△ 6,804,004	△ 74,056	△ 990,243	△ 12,319,373
(C) 信託報酬等	△ 450,218	△ 412,781	△ 440,634	△ 481,621	△ 496,710	△ 567,651
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,874,895	4,176,072	△ 7,142,076	7,267,948	16,869,263	△ 12,172,972
(E) 前期繰越損益金	3,889,891	7,248,632	10,630,761	3,024,881	9,302,123	24,260,352
(F) 追加信託差損益金	91,966,258	93,549,069	99,581,090	103,570,152	106,924,602	113,507,448
(配当等相当額)	(89,588,022)	(91,480,519)	(97,899,797)	(102,347,221)	(105,653,789)	(113,052,490)
(売買損益相当額)	(2,378,236)	(2,068,550)	(1,681,293)	(1,222,931)	(1,270,813)	(454,958)
(G) 計(D+E+F)	99,731,044	104,973,773	103,069,775	113,862,981	133,095,988	125,594,828
(H) 収益分配金	△ 403,015	△ 409,194	△ 431,610	△ 447,411	△ 456,226	△ 476,639
次期繰越損益金(G+H)	99,328,029	104,564,579	102,638,165	113,415,570	132,639,762	125,118,189
追加信託差損益金	91,966,258	93,549,069	99,581,090	103,570,152	106,924,602	113,507,448
(配当等相当額)	(89,601,474)	(91,484,741)	(97,985,658)	(102,386,893)	(105,654,491)	(113,181,601)
(売買損益相当額)	(2,364,784)	(2,064,328)	(1,595,432)	(1,183,259)	(1,270,111)	(325,847)
分配準備積立金	15,497,034	15,134,693	15,334,413	15,969,261	25,715,160	25,947,064
繰越損益金	△ 8,135,263	△ 4,119,183	△ 12,277,338	△ 6,123,843	-	△ 14,336,323

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年8月23日～2020年2月25日)は以下の通りです。

項 目	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
	2019年8月23日～ 2019年9月24日	2019年9月25日～ 2019年10月23日	2019年10月24日～ 2019年11月22日	2019年11月23日～ 2019年12月23日	2019年12月24日～ 2020年1月22日	2020年1月23日～ 2020年2月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	347,675円	300,386円	1,171,946円	1,284,933円	8,799円	2,163,351円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金控除後)	0円	0円	0円	0円	11,094,920円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	89,601,474円	91,484,741円	97,985,658円	102,386,893円	106,924,602円	113,181,601円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	15,552,374円	15,243,501円	14,594,077円	15,131,739円	15,067,667円	24,260,352円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	105,501,523円	107,028,628円	113,751,681円	118,803,565円	133,095,988円	139,605,304円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,235円	5,231円	5,271円	5,310円	5,834円	5,857円
g. 分配金	403,015円	409,194円	431,610円	447,411円	456,226円	476,639円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限の例外的規定に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2019年9月12日＞

アジアREITマザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2020年2月25日）

作成対象期間（2019年2月23日～2020年2月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。REIT（不動産投資信託証券）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率			
5期(2016年2月22日)	20,411	△13.2	198.57	98.0	288
6期(2017年2月22日)	23,897	17.1	232.54	97.7	315
7期(2018年2月22日)	27,721	16.0	273.15	98.8	341
8期(2019年2月22日)	33,488	20.8	330.02	97.9	382
9期(2020年2月25日)	36,606	9.3	345.48	92.4	618

*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

*「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し
いかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所) :スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率
	円	騰落率		
(期首) 2019年2月22日	33,488	—	330.02	97.9
2月末	33,634	0.4	330.95	98.8
3月末	34,626	3.4	340.25	98.6
4月末	34,549	3.2	340.33	98.9
5月末	34,463	2.9	338.80	97.7
6月末	36,037	7.6	355.06	93.5
7月末	35,618	6.4	348.79	97.7
8月末	34,590	3.3	334.29	97.9
9月末	35,184	5.1	338.25	97.5
10月末	36,292	8.4	347.73	97.2
11月末	36,115	7.8	344.59	94.4
12月末	36,551	9.1	348.81	94.4
2020年1月末	36,711	9.6	348.82	93.3
(期末) 2020年2月25日	36,606	9.3	345.48	92.4

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数 (除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首33,488円から期末36,606円に3,118円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 主要国の中央銀行による追加的な金融緩和への期待感を背景に、国内外の金利が低下したこと
- ・ 米中貿易協議の進展期待などを背景とした投資家心理の改善があったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 香港において逃亡犯条例を巡る抗議活動が域内経済に悪影響を及ぼすことが懸念されたこと
- ・ 新型肺炎の感染拡大への懸念から運用リスクを回避する動きが広がったこと

○投資環境

当作成期前半の香港とシンガポールのREIT市場は、景気減速懸念の広がりを受け国内外の金利が低下したことなどを背景に、おおむね堅調な動きとなりました。3月の下旬にはFOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受け、米国の金融政策の正常化の動きが後退するとの見方が広がり一段と金利が低下すると、上げ幅を拡大する動きとなりました。その後は国内外の長期金利が上昇した局面では一時弱含む場面も見られましたが、5月には米国による対中関税の引き上げなどを受け米中貿易摩擦の長期化への懸念が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まる中、REITは相対的に貿易問題の影響を受けにくいとの見方などが相場の下支えとなり、底堅く推移しました。6月以降は米国の年内利下げ観測を受けた新興国市場への資金流入期待、ECB（欧州中央銀行）やFRB（米連邦準備制度理事会）による追加的な金融緩和への期待や米中貿易協議の進展期待が広がったことなどを背景に、7月上旬にかけて上昇基調の値動きとなりました。その後は米国における大幅な利下げに対する期待の後退などを受け上げ幅を縮小したほか、香港のREIT市場では逃亡犯条例を巡る抗議活動が域内経済に悪影響を及ぼすことへの懸念などを背景に急速に値を下げる展開となったものの、香港政府が景気対策を打ち出したことなどを受け、持ち直しの動きが見られました。

当作成期後半のシンガポールのREIT市場は、米中貿易交渉の進展期待や主要国における金融緩和への期待感などを背景に、堅調な推移となりました。11月に国内外の金利が上昇した局面では上げ幅を縮小したものの、その後は金利の低下とともに徐々に上げ幅を拡大し、年明けには国内外の金利が一段と低下したことなどをを受け上昇基調となりました。当作成期末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から運用リスクを回避する動きが広がり上げ幅を縮小したものの、当作成期を通じては上昇しました。一方、香港のREIT市場は、逃亡犯条例改正案の撤回後も抗議活動が収束せず、また警察によるデモ隊への実弾発砲などにより抗議活動が拡大するなど、域内の政情不安や景気減速への懸念が投資家心理の重石となり、軟調な推移となりました。年明けには国内外の金利低下を受け下げ幅を縮小する場面も見られたものの、その後は新型コロナウイルスへの懸念の広がりなどを背景に再び軟調な動きとなり、当作成期を通じては下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には92.4%としました。

<主な銘柄>

シンガポールの商業施設の収益性に着目し、「メイプルツリーコマーシャル・トラスト」や「フレーザーズセンターポイント・トラスト」などを市場の時価総額比率より高めの組入比率としました。また、収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」も市場の時価総額比率より高めの組入比率としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

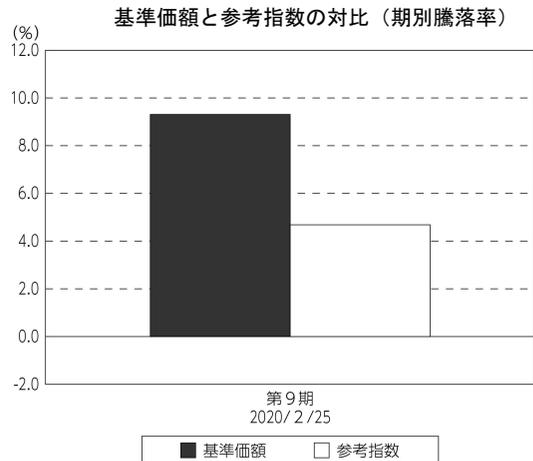
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<参考指数との対比>

参考指数の4.7%の上昇に対し、基準価額の騰落率は9.3%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてケッペルDC・リートなどを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に悪影響を及ぼすことや、香港における抗議活動の長期化による経済活動の停滞への懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月23日～2020年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 10 (10)	% 0.028 (0.028)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	10 (10)	0.028 (0.028)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	32 (31) (1)	0.091 (0.089) (0.002)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	52	0.147	
期中の平均基準価額は、35,364円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月23日～2020年2月25日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	75,000	59	—	—
	MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	107,700 (8,392)	92 (4)	—	—
	MANULIFE US REAL ESTATE INV RTS	— (8,392)	— (7)	— (8,392)	— (0.31796)
	小 計	182,700 (16,784)	151 (12)	— (8,392)	— (0.31796)
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	34,500	3,347	3,000	284
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	46,000	242	46,000	230
	FORTUNE REIT	—	—	98,000	920
	小 計	80,500	3,590	147,000	1,435
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND MALL TRUST	70,000	180	—	—
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	63,500 (30,900)	189 (87)	17,000	50
	ASCENDAS REAL ESTATE-RTS	— (30,900)	— (81)	— (30,900)	— (10)
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	59,500	124	—	—
	SUNTEC REIT	— (—)	— (△ 1)	—	—
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— (—)	— (△ 1)	—	—
	STARHILL GLOBAL REIT	— (—)	— (△ 0.2688)	—	—
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	167,100 (—)	217 (△ 4)	— (213,540)	— (266)
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	— (—)	— (△0.72985)	—	—
KEPPEL REIT	— (—)	— (△0.13208)	—	—	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	52,000 (2,294)	135 (5)	—	—	
FRASERS CENTREPOINT TRUST-RTS	— (2,294)	— (5)	— (2,294)	— (0.15531)	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	— (—)	— (△ 0.8988)	—	—	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	1,768 (4,777)	2 (3)	59,600	94	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST - RTS	— (4,777)	— (6)	— (4,777)	— (0.11939)	

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	—	—	—	—
	(—)	(△ 0.836)		
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	114,931	257	—	—
	(—)	(△0.03886)		
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	126,100	268	—	—
	(19,267)	(44)		
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST RIGHTS	—	—	—	—
	(19,267)	(43)	(19,267)	(1)
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	60,000	85	—	—
	(—)	(△ 1)		
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	100,000	74	—	—
OUE HOSPITALITY TRUST	—	—	—	—
			(149,000)	(106)
ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	—	—	—
	(213,540)	(266)	(—)	(0.85416)
OUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	—	—	—	—
	(202,387)	(100)		
KEPPEL DC REIT	53,900	116	—	—
	(16,908)	(33)		
KEPPEL DC REIT-RIGHTS	—	—	—	—
	(16,908)	(28)	(16,908)	(4)
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	—	—	—	—
	(—)	(△ 1)		
小計	868,799	1,653	76,600	144
	(564,219)	(695)	(436,686)	(390)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月23日～2020年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2020年2月25日現在)

○組入資産の明細

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	—	75,000	59	6,613	1.1
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	53,700	169,792	173	19,208	3.1
小 計	口 数 ・ 金 額	53,700	244,792	232	25,821
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<4.2%>
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	88,060	119,560	8,978	127,770	20.7
CHAMPION REIT	132,000	132,000	596	8,490	1.4
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	47,000	47,000	231	3,290	0.5
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	3,000	5	76	0.0
FORTUNE REIT	98,000	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	368,060	301,560	9,812	139,627
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	<22.6%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	157,000	227,000	560	44,496	7.2
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	146,625	224,025	725	57,602	9.3
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	108,438	167,938	337	26,788	4.3
SUNTEC REIT	107,000	107,000	192	15,284	2.5
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	51,436	51,436	101	8,082	1.3
STARHILL GLOBAL REIT	56,000	56,000	39	3,110	0.5
ASCOTT RESIDENCE TRUST	46,440	—	—	—	—
FRASERS COMMERCIAL TRUST	29,725	29,725	50	3,986	0.6
KEPPEL REIT	36,699	36,699	46	3,698	0.6
FRASERS CENTREPOINT TRUST	74,000	128,294	381	30,238	4.9
CDL HOSPITALITY TRUSTS	53,500	53,500	79	6,326	1.0
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	53,141	86	0.12642	10	0.0
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	40,000	40,000	146	11,618	1.9
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	66,715	181,646	523	41,516	6.7
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	145,267	290,634	668	53,048	8.6
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	—	60,000	69	5,523	0.9
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	150,000	250,000	157	12,499	2.0
OUÉ HOSPITALITY TRUST	149,000	—	—	—	—
ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	213,540	271	21,522	3.5
OUÉ COMMERCIAL REAL ESTATE I	—	202,387	104	8,271	1.3
KEPPEL DC REIT	161,030	231,838	579	45,996	7.4
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	60,500	60,500	78	6,193	1.0
小 計	口 数 ・ 金 額	1,692,516	2,612,248	5,113	405,816
	銘柄 数 < 比 率 >	19	20	—	<65.6%>
合 計	口 数 ・ 金 額	2,114,276	3,158,600	—	571,265
	銘柄 数 < 比 率 >	25	26	—	<92.4%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

＜純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容＞

リンク・リート (Link Real Estate Investment Trust) : 期末組入比率 20.7%

イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格

本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。ビジョン、ミッションとして世界を代表するREITとなること、地域社会に参加すること、生活を改善すること、持続性のある成長を生み出すこと等を掲げています。

ロ. 不動産投資信託の特徴

香港および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。

ハ. 1口当たり資産運用報酬額等

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <https://www.linkreit.com/>

(2020年2月25日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 571,265	% 91.9
コール・ローン等、その他	50,458	8.1
投資信託財産総額	621,723	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（611,038千円）の投資信託財産総額（621,723千円）に対する比率は98.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.91円、1香港ドル=14.23円、1シンガポールドル=79.36円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	621,723,837
コール・ローン等	46,111,284
投資証券(評価額)	571,265,133
未収入金	346,351
未収配当金	4,001,069
(B) 負債	3,338,965
未払解約金	3,338,960
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	618,384,872
元本	168,932,137
次期繰越損益金	449,452,735
(D) 受益権総口数	168,932,137口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,606円

(注) 期首元本額は114,073,323円、期中追加設定元本額は105,619,881円、期中一部解約元本額は50,761,067円、1口当たり純資産額は3,6606円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・アジア・リートオープン（毎月決算型） 99,247,917円
・野村アジアREITファンド（毎月分配型） 69,684,220円

○損益の状況 (2019年2月23日～2020年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,544,349
受取配当金	19,478,747
受取利息	68,559
支払利息	△ 2,957
(B) 有価証券売買損益	19,877,310
売買益	63,591,242
売買損	△ 43,713,932
(C) 保管費用等	△ 453,485
(D) 当期損益金(A+B+C)	38,968,174
(E) 前期繰越損益金	267,935,834
(F) 追加信託差損益金	270,265,020
(G) 解約差損益金	△127,716,293
(H) 計(D+E+F+G)	449,452,735
次期繰越損益金(H)	449,452,735

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限の例外の規定に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2019年9月12日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2020年2月25日現在)

年 月	日
2020年2月	—
3月	—
4月	9、10、13、28、30
5月	1、7、22、25
6月	24、25、30
7月	1、30、31
8月	—
9月	30
10月	1、2、23、26
11月	—
12月	24、25

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。